



情報ボックス

女性の健康支援が労働生産性低下予防に 不可欠との理解が役員に浸透する企業は3割

経団連が「女性と健康」に関する調査結果を公表

日本経済団体連合会ダイバーシティ推進委員会は4月10日、「女性と健康」に関する調査結果を公表した。

「DEI（ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン）」や「健康経営」「人的資本経営」の重要性が高まり、企業には従業員の健康と働きやすさに向き合うことが求められている。とくに、労働人口の約4割を占める女性に関しては、月経や更年期に伴う不調、出産・不妊治療といったライフイベントと向き合いながらキャリアを継続するため、個人の努力に委ねるのではなく、企業としての環境整備が不可欠となっている。経済産業省の試算によれば、女性特有の健康課題による労働損失・経済損失が年間約3.4兆円にのぼるなど、生産性や人材定着にも影響が及ぶにもかかわらず、企業では女性への健康支援策が十分に活用されず、経営層と現場の間に認識のギャップが生じている。今回の調査では、女性の健康支援が単なる福利厚生ではなく、企業の競争力を高め、社会の持続的成長を支える経営戦略の一環と認識される中、企業における女性の健康支援の導入状況、実際の活用度、経営層と現場の意識のギャップ、健康支援が企業の競争力や組織風土に与える影響を分析した。調査期間は、2024年12月13～26日。対象は経団連ダイバーシティ推進委員会、同企画部会所属企業で、回答件数は96件。

支援できる女性の健康課題を聞いたところ、「月経にまつわる不調」（83.3%）、「子宮筋腫、子宮がん・乳がんなど女性特有がん」（59.4%）、「更年期に生じる不調」（53.1%）が上位を占め、女性のQOLや満足度の向上が企業にもたらすメリットとしては、「女性社員の生産性向上」（52.1%）、「女性社員定着率の向上」（22.9%）が上がった。具体的な取り組み状況については、「実施している」は95.8%。「経営戦略の上位に位置づけており、具体的な戦略目標を設定している」は11.5%にとどまり、「DEI/女性活躍の取り組みとして位置づけており、経営全体としてのゴールは設定していない」が76.0%に上った。

女性の健康課題に関する支援の導入状況については、「生理休暇」（96.9%）、「子宮頸がん、子宮体がん、乳がんなどの検診の費用助成」（76.0%）、「産業医・

婦人科医など専門医と連携したアドバイスや医療機関紹介などのサポート」（68.8%）が、また女性の健康状況に応じた柔軟な働き方を支援する制度の導入状況については、「出産・育児休暇や短時間勤務など仕事と両立を図るための支援」（100.0%）、「時短勤務やフレックス、時間有休など時間的勤務形態の多様化」（99.0%）、「家庭の病気や介護による休暇、仕事との両立を図るための支援」（89.6%）がそれぞれ上位に挙げられた。女性の健康支援制度未導入・未実施の理由を聞いたところ、「制度導入が困難なため」（20.8%）が最も多く、「社員からの要望がないため」（14.6%）、「リソース不足のため」（12.5%）が続いた。

一方、利用状況は、多くの企業が「利用率10%未満」または「導入していない、利用実態を確認したことがない・わからない」と回答。例えば、「更年期障害治療のための費用補助」は、「利用率10%未満」が10.4%、「導入していない、利用実態を確認したことがない・わからない」が88.1%だった。また、女性の健康課題が労働生産性の低下につながることから支援が不可欠であることが経営トップを含む役員層に理解されているかを聞いたところ、「総じて浸透している」が32.3%だった半面、「一部に浸透しているが、大半は浸透していない」（30.2%）、「現状を把握できていない」（12.5%）との回答も目立った。管理職層に同じことを聞いたところ、「総じて浸透している」と回答した企業は14.6%で、一般従業員層でも「総じて浸透している」は13.5%にとどまった。

「プレコンサポーター」、5年後に5万人養成 自治体では「保健師等」を想定

こども家庭庁「プレコンセプションケアの提供のあり方に関する検討会」が「プレコンセプションケア推進5か年計画(案)」を提示

こども家庭庁は4月2日、「プレコンセプションケアの提供のあり方に関する検討会」を開き、今後5年間の集中的な取り組みを盛り込んだ「プレコンセプションケア推進5か年計画(案)」を提示した。

それによると、プレコンセプションケアは元来、周産期死亡率の低下や新生児予後の改善を目的とした健康な妊娠・出産を目指す「妊娠前のケア」という概念だったが、それにとどまらず、生涯にわたって身体的・精神的・社会的に健康な状態であるための取り組み、すなわち「性別を問わず適切な時期に性や健康に関する科学的に正しい知識や情報を持ち、健康管理を行う」概念と定義。しかし、多くの調査で9割以上が「知らなかった」と回答したことから、性別を問わず、すべての人にその概念を広く普及させることが求められるとした。

今後5年間の集中的な取り組みとしては、①性や

健康に関する正しい知識の普及と情報提供と②プレコンセプションケアに関する相談支援の充実を行う。①については、世代の行動特性を踏まえ、SNS等を活用した情報発信や学習、研修を目的とした資料の提供やイベント開催などを行い、若者世代への認知度を5年後に80%にする。また、自治体・企業・教育機関等での取り組みのサポートのため、普及に係る人材として「プレコンサポーター」の人材育成を行い、自治体・企業・教育機関等合わせて、5年間で5万人以上を養成する。自治体では、セミナーや相談会、学校への出前講座、職員向け研修等を行うとともに、広報誌やSNS等を活用し、情報発信や相談窓口の周知等を行う。担い手としては、保健師等の専門職や企画立案に関わる事務職員を想定している。教育機関等では、医療機関や保健センターと連携し、保護者も含め、情報提供を行う。企業等では、健康福祉の向上のみならず、社会的責任（CSR）を果たし、持続可能な労働環境の構築も視野に入れる。②に関しては、一般相談として、自治体等の「性と健康の相談センター」に加え、医療機関や大学等でも相談に応じられる体制を整備、周知し、その認知度を100%にもっていく。専門相談として、200以上の専門的相談ができる医療機関の整備を行う。

このほか国では、指標にもとづいた疫学データやエビデンスの収集・研究、国立成育医療研究センターと連携した技術的助言、推進5か年計画の策定等を実施する。自治体においても「地方版推進計画」を策定の上、計画的に取り組むことを求めた。

社会参加が盛んな地域に暮らしていると 2つ以上の慢性疾患を持つ高齢者が少ない

JAGESプレス発表会で、
男性で1.5倍、女性で1.7倍の地域差があると報告

日本老年学的評価研究機構（JAGES）は4月22日、プレス発表会を開催した。その中で、千葉大学予防医学センター研究員の高橋亮太氏が「社会参加が盛んな地域に暮らしていると2つ以上の慢性疾患を持つ高齢者が少ない」と題する発表を行った。

高齢化の進展とともに、高血圧や糖尿病といった複数の慢性疾患を持つ「多疾患併存」の高齢者が増え、死亡率、入院率、医療費、生活の質といった健康指標を悪化させることが知られているが、効果的な介入方法は少ないとされる。同研究は、その予防の観点から、各地域における高齢者の社会参加割合と多疾患併存割合との関連を検証したもの。

分析対象は、2016年にJAGES調査に参加した高齢者15万2212人（40市町村）。91市区町村ごとに年に数回以上、社会参加（スポーツ、趣味、ボランティ

アなどの9種類のうち、いずれか1つ以上）している高齢者の割合を集計した。さらに、高血圧、糖尿病、高脂血症、脳卒中、心臓病、呼吸器の病気、胃腸・肝臓・胆嚢の病気、腎臓・前立腺の病気、筋骨格の病気、がん、血液・免疫の病気、うつ病、認知症、耳の病気といった14個の慢性疾患のうち、2つ以上の慢性疾患を持つ高齢者の割合を地域別、男女別に集計し、地域差を検証した。

その結果、男女別の多疾患併存の割合では、男性で14.7%（1.5倍）、女性で15.6%（1.7倍）の地域差が見られ、社会参加割合が高い地域の高齢者ほど、2つ以上の慢性疾患を持つ割合が低いことが明らかになった。分析した高橋氏は、今後さらに高齢化が進む中、複数の慢性疾患を持たずに健康に暮らすためには、社会参加が重要と指摘。また、多疾患併存患者を診る機会が多いプライマリケア医に対し、社会参加を促すなどの地域保健アプローチを行うことも今後は必要になると考えられるとも強調した。

23年度の研究費22兆497億円と過去最高 研究主体別では企業が約7割を占める

総務省統計局が科学技術週間に科学技術研究調査のうち、
企業研究費の現状を公表

総務省統計局は4月11日、科学技術週間（4月14日～4月20日）にちなんで、我が国の科学技術に関する研究活動の状態を把握する科学技術研究調査の結果のうち、企業の研究費の現状を公表した。

研究費総額の推移を見ると、2009年度にリーマンショックの影響で大きく減少した後、増加傾向で推移し、2023年度は22兆497億円と前年度に比べ6.5%増え、3年連続の増加となり、過去最高。研究主体別では、企業が16兆1199億円（73.1%）、非営利団体の機関が1.99兆円（9.0%）、大学等が3.94兆円（17.9%）となった。企業の研究費を産業別に見ると、自動車・同附属品製造業が4.34兆円（26.9%）と最も高く、医薬品製造業1.54兆円（9.5%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業1.37兆円（8.5%）などで、製造業の占める割合が85.9%となった。

一方、技術輸出の対価受取額（5兆476億円）を産業別に見ると、製造業が4兆7249億円で93.6%を占めた。製造業の中では、自動車・同附属品製造業が最も多く、全産業の対価受取額の57.5%（製造業の61.4%）だった。技術輸入の対価支払額（6858億円）を産業別に見ると、製造業が4569億円で66.6%を占め、情報通信業1751億円（25.5%）が続いた。製造業の中では、医薬品製造業が最も多く、全産業の対価支払額の36.9%（製造業の55.4%）を占めた。

（記事提供＝株式会社ライフ出版社）

